

本資料は、マニユライフ・ファイナンシャルが、2月9日にカナダにおいて発表した、英文プレスリリースの日本語部分訳です。ご参考資料として配布させていただいています。正式な内容のご確認、財務数字の詳細につきましては、マニユライフ・ファイナンシャル社ホームページにてご覧いただけます。(www.manulife.com)



news release

(ご参考：翻訳)

速報版

TSX/NYSE/PSE: MFC; SEHK: 0945

2006年2月9日

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション、 過去最高記録を塗り替える年間および四半期業績を発表

2005年度年間株主純利益は2004年実績を29%上回る33億ドルを計上

第4四半期においては好調な販売を反映して9億800万ドルの純利益(1株利益1.14ドル)を達成

トロント-本日、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは2005年度の年間株主純利益が2004年実績を29%上回る32億9,400万ドルを達成したと発表しました。1株利益は前年度実績である3.65ドルを13%上回る4.11ドルとなりました。保険料および積立金は、確固たる組織的成長に加え、ジョン・ハンコックの売上寄与分が2004年に較べ4ヶ月分多かったこともあり、前年実績比22%増となる615億ドルとなりこれまでの過去最高記録を更新しました。

マニユライフ・ファイナンシャルのドミニク・ダレッサンドロ社長兼CEOは次のように述べています。

「2005年度において売上および利益ともに過去最高記録を塗り替えることができ大変嬉しく思っています。おかげをもちまして、過去10年間にわたり平均年成長率が20%を超える驚異的な伸び率で力強く収益を伸ばし今日に至っています。ジョン・ハンコックとの統合化作業も一段落した今、統合新会社の多様な強みをフルに発揮しさらなる飛躍に向かって邁進して参ります」

マニユライフ・ファイナンシャルは第4四半期においても前年同期比20%増となる9億800万ドルの株主純利益、また、23%増となる1.14ドルの1株利益を達成しそれぞれ第4四半期としては過去最高を記録しました。普通株株主資本利益率は2004年第4四半期実績の13%から253ベース・ポイント改善し15.5%となりました。第4四半期のこれまでの記録を塗り替えた上記以外の項目は次の通りです：

- 米国および日本における変額年金販売で記録を更新
- 米国個人保険販売において前年同期比60%増となる2億2,900万米ドルを達成
- 保険料および積立金が163億ドルとなり前年同期比14%増を達成
- 2005年12月31日現在の管理運用資産が3,723億ドルとなり、前年同期比7%増を達成。為替変動がないことを前提にすると、当該管理運用資産は3,841億ドルとなり、前年同期比10.6%増となります。

ピーター・ルベノビッチ SEVP 兼 CFO は次のようにコメントしています、「第4四半期における純利益増は保有契約からの利益が順調に増加していること、堅調な販売の伸び、ならびに、好調な資産運用実績を反映するものですが、保険金・給付金支払増に加え為替変動が当社にとって不利に推移したことにより増益分の一部が相殺される結果となっています」

第4四半期の業績にはいくつかの特殊項目が含まれていますが、これらは項目間ではほぼ相殺される結果となっています。具体的には、統合化関連費用ならびに主としてハリケーン「ウィルマ」による被害に伴い再保険事業部門で当社負担額が発生しましたが、日本事業部で行われたより低リスクの資産クラスへの移行に伴う準備金戻入ならびに数理的的手法および保険数理上の計算基礎の年次見直し結果により発生した利益で相殺されています。

事業運営ハイライト

- このほど、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションの取締役会は配当金再投資及び株式購入制度の設立を承認しました。この新制度を利用すれば、株主の皆様はマニユライフ普通株の配当金を自動的に再投資に回すことができるようになります。この制度の実施に向け、現在、詳細を取りまとめ中です。詳細については近々発表の予定です。
- ジョン・ハンコック・ファンドでは、引き続き、ミューチュアル・ファンド投資家向けの取扱商品拡大に努めており、このほど、「ライフスタイル・ポートフォリオズ」と呼ばれる5つの資産配分ファンド・オブ・ファンズを導入しました。同社では、この分野に進出するにあたって、1996年以來、401(k)制度加入者および変額年金契約者向けライフスタイル資産の管理・運用を行う中で培ってきた広範かつ多様な経験・ノウハウを生かしつつ事業を推進しています。現在、ジョン・ハンコックはライフスタイル商品分野では全米第3位の地位を占め、150億米ドルの資産を有しています。
- ジョン・ハンコック・リタイアメント・プラン・サービスズ (RPS) 社は「プランスポンサー」誌が実施するプランスポンサーに関する年次調査における7つのサービス部門で「ベスト・イン・クラス (部門最優秀賞)」に選ばれました。同誌の11月号でジョン・ハンコックはコミュニケーションおよび教育・研修部門から報告書および各種様式部門に至る幅広い部門で最優秀賞の栄誉を受けました。今回を含め、RPSは5年連続で加入者向けサービスにおいて最高の評価を獲得しています。
- 中国では、マニユライフ-シノケム社が引き続き同国での事業拡大に力を入れており、南京、杭州、中山の各都市でも販売を開始しました。また、深圳および成都での営業免許を新たに取得しています。これにより、同社が取得した営業免許は全部で12の諸都市に及ぶことになり、中国本土において外資系保険会社としては最大規模の営業地域数を誇っています。マニユライフ/ジョン・ハンコックは2008年に北京で開催されるオリンピック大会の公式パートナーでもあることから、同大会を通じ、同社の知名度を更に高めていく考えです。
- マニユライフ生命 (日本) では、ユニバーサル型生命保険商品である「マニユステップ」を発売しました。当該商品は、死亡保障と退職後の資金積立機能をバランス良くご提供できる新商品であり、お客様それぞれのニーズに合致した組み合わせを柔軟に選ぶことができます。さらに、当四半期には、三菱UFJファイナンシャル・グループとマニユライフ生命が共同開発した変額年金新商品の販売が同グループの金融機関4社の全国約660の支店・出張所の窓口を通じて開始されました。
- 2006年1月に、マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは、受取金総額3億ドル、1株当たり25ドルで1,200万株の4.5%非累積クラスA株式シリーズ3の募集を完了しました。

四半期別財務業績

財務実績ハイライト (監査前)

		四半期実績			年度実績	
		2005年 第4 四半期	2005年 第3 四半期	2004年 第4 四半期	2005	2004
株主純利益	(単位: 百万カナダドル)	908	746	756	3,294	2,550
普通株 1 株基礎利益	(単位: カナダドル)	1.14	0.93	0.93	4.11	3.65
普通株株主資本利益率	(年換算、%)	15.5	12.7	13.0	14.1	13.7
保険料および積立金	(単位: 百万カナダドル)	16,280	15,777	14,288	61,467	50,444
管理運用資産	(単位: 10 億カナダドル)	372.3	359.6	347.4		

純利益

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは 2005 年 12 月 31 日を期末日とする四半期の純利益が 9 億 800 万ドルとなり、前年同期実績である 7 億 5,600 万ドルを 20% 上回る純利益を達成したと発表しました。純利益増を牽引した主なものとしては、米国および日本における変額年金商品の好調な販売により個別分離運用型ファンド（特別勘定）資産が 19% の伸びを示したこと、また、長期介護部門および香港における事業の利幅が改善されたことが挙げられます。また、それ以外の特筆すべき増益貢献要因としては、日本事業部門の旧第百ブロックの資産クラスをよりリスクの低い資産クラスに移行したことに伴う責任準備金の戻入による 5,200 万ドルの利益増および数理的手法および保険数理上の計算基礎の年次見直し結果により発生した 4,900 万ドルの利益増があります。これら増益分は主にハリケーン「ウィルマ」による被害に関連して発生した損害再保険における損失 8,300 万ドルならびにカナダドル高による 4,200 万ドルの為替損失により一部相殺される結果となっています。

2005 年 12 月 31 日を期末日とする 2005 年度通年では、株主純利益は 32 億 9,400 万ドルとなり、2004 年実績である 25 億 5,000 万ドルを 29% 上回りました。

1 株利益（希薄化後）および普通株株主資本利益率

第 4 四半期の 1 株利益（希薄化後）は 1.13 ドルとなり前年同期実績である 0.92 ドルを大幅に上回りました。2005 年 12 月 31 日を期末日とする 3 ヶ月間の普通株株主資本利益率は前年同期の 13.0% から 15.5% に上昇しました。

2005 年度通年の 1 株利益（希薄化後）は 12% 増の 4.07 ドルに、また、普通株株主資本利益率は前年同期実績である 13.7% から 14.1% にそれぞれ増加しています。

保険料および積立金

保険料および積立金は、主に米国および日本における変額年金事業の好調な販売を反映して 2005 年第 4 四半期には 163 億ドルとなり、2004 年実績である 143 億ドルを 14% 上回りました。この増益分の内、7 億ドルは、カナダドル高の影響により相殺されています。

管理運用資産

2005 年 12 月 31 日現在の管理運用資産残高は前年同期実績である 3,474 億ドルから 249 億ドル増の 3,723 億ドルになりました。一般勘定ファンド資産は保証&仕組金融商品（G&SFP）部門の企業向け年金が予定の償還日を迎えたことおよびカナダドル高の影響により 19 億ドルの減少となりました。一方、個別分離運用型ファンド（特別勘定）資産は 169 億ドルの純販売増および時価の上昇を反映して前年実績の 1,176 億ドルから 19% 増の 1,397 億ドルに増加したものの、その内、48 億ドルについてはカナダドル高の影響により相殺される結果となっています。

資本金

2005 年 12 月 31 日現在の総資本は前年同期末現在の総資本額である 281 億ドルを若干上回り 284 億ドルとなりました。2005 年通年の純利益 33 億ドルに加え、2005 年 2 月 10 日に発行した優先株式 3 億 5,000 万ドルが加わったものの、9 億 4,000 万ドルの株主配当金、2,100 万株の自社株式

買戻しに要した 12 億ドル、長期借入金 4 億 9,100 万ドルの減少およびカナダドル高の影響による減額といった減少要因により増加分の大部分は相殺される結果となりました。

四半期配当金

取締役会は、2006 年 2 月 21 日の取引終了時における株主名簿記載の株主を対象に 2006 年 3 月 20 日以降に支払われる同社普通株式 1 株当たりの四半期配当金を 0.05 ドル増となる 0.35 ドルとすることを承認しました。同社の非累積クラス A 株式シリーズ 1 については、1 株当たり配当金を 0.25625 ドルとし、2006 年 2 月 21 日の取引終了時における株主名簿記載の株主を対象に 2006 年 3 月 19 日以降に支払われることが表明されました。また、非累積クラス A 株式シリーズ 2 についても、1 株当たり配当金を 0.29063 ドルとし、2006 年 2 月 21 日の取引終了時における株主名簿記載の株主を対象に 2006 年 3 月 19 日以降に支払われることが表明されました。同様に、非累積クラス A 株式シリーズ 3 についても、1 株当たり配当金を 0.23438 ドルとし、2006 年 2 月 21 日の取引終了時における株主名簿記載の株主を対象に 2006 年 3 月 19 日以降に支払われることが表明されています。さらに、ザ・マニュファクチャラーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニーの非累積クラス A 株式シリーズ 6 についても、1 株当たり配当金を 0.38125 ドルとし、2006 年 3 月 15 日の取引終了時における株主名簿記載の株主を対象に 2006 年 3 月 31 日以降に支払われることが表明されました。

自社株式公開買付け

マニュライフ・ファイナンシャルでは、自社株式買付けの現行スキームにもとづき、2005 年 11 月 9 日より買付けを実施しており、これまでに、1 株当たり 67.45 ドルの平均価格で合計 721,000 株の普通株式の買付けを完了しています。2004 年 11 月 9 日より実施した前回の自社株式公開買付けでは、26,048,500 株の普通株式を合計 15 億ドルで買付けています。

同社では、引き続き、同社株式のその時々の時価が同社の事業価値や将来の事業発展見通しを必ずしも十分かつ適切に反映していない場合があり、同社ではむしろ、自社株式が格好の投資対象であり、かつ、自社株式の買付けこそは同社余剰資金の有効活用に資するものであると確信するものです。

事業部別四半期業績

アジア・日本事業部

単位:カナダドル

	四半期別業績			通年業績	
	2005 年	2005 年	2004 年	2005	2004
	第 4 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期		
株主純利益 (単位:百万ドル)	228	213	120	732	489
保険料および積立金 (単位:百万ドル)	2,354	2,058	2,230	9,105	7,741
管理運用資産 (単位:10 億ドル)	31.7	30.0	28.1		

単位:U.S.ドル

	四半期別業績			通年業績	
	2005 年	2005 年	2004 年	2005	2004
	第 4 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期		
株主純利益 (単位:百万ドル)	195	177	99	608	377
保険料および積立金 (単位:百万ドル)	2,006	1,712	1,826	7,522	5,982
管理運用資産 (単位:10 億ドル)	27.2	25.9	23.4		

- アジア・日本事業部は 2005 年第 4 四半期の株主純利益として前年同期実績を 1 億 800 万ドル上回る 2 億 2,800 万ドルを計上しました。増益要因として特筆すべき項目には、日本における変額年金ブロックおよび香港の個人向け事業の伸び、さらには、旧第百関連保有契約の運用資産をより低リスクの資産にシフトしたことに伴う 5,200 万ドルの増益が挙げられます。尚、増益分の一部はカナダドル高の影響により相殺されています。2004 年 4 四

半期の実績には津波被害に関連して発生した 1,100 万ドルの当社負担金が含まれています。2005 年通年での株主純利益は 7 億 3,200 万ドルとなり、2004 年実績を 50% 上回る好業績を達成しています。

- 第 4 四半期における保険料および積立金は 2004 年同期比 6% 増の 24 億ドルとなりました。日本における変額年金の好調な販売に加え、香港およびシンガポールでの堅調な保険事業がこの保険料増収を牽引したものの、インドネシアにおける市況低迷によるミューチュアル・ファンド積立金の減少がこれら増収分をほぼ相殺する結果となっています。
- 2005 年 12 月 31 日現在の管理運用資産残高は 2004 年 12 月 31 日現在の 281 億ドルを 36 億ドル上回り 317 億ドルに達しました。この運用資産増も、日本における変額年金販売ならびに 2005 年後半における新商品投入に伴う販売増等、香港における年金および資産運用商品の売上増が大きく貢献しています。この増加を後押ししたもう一つ要因として好調な株式市況による時価の上昇が挙げられます。これら資産増の一部は、カナダドル高の影響に加え、インドネシアにおける急激な金利の上昇に伴い同国ミューチュアル・ファンド市場を席卷した同ファンドの償還により相殺される結果となっています。

マニユライフ・ファイナンシャルについて

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界 19 ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよびアジア地域では、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックのブランドで事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルおよびその子会社の管理運用資産は 2005 年 12 月 31 日現在 3,720 億カナダドル (3,190 億米ドル) となっています。

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションはトロント証券取引所 (TSX)、ニューヨーク証券取引所 (NYSE) およびフィリピン証券取引所 (PSE) においては「MFC」の銘柄コードで、香港証券取引所 (SEHK) では「0945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ (www.manulife.com) をご覧下さい。

注記:

マニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーションは 2006 年 2 月 9 日後 2 時 (北米東部時間) に第 4 四半期決算に関する電話会議を開催します。参加を希望される場合には、カナダおよび海外からお掛けの場合は共に (416) 695 - 5261 に、また北米地域からお掛けの場合は、通話料無料の (877) 888-3855 に電話会議開始 10 分前にお電話いただき、お名前と組織・会社名を電話交換手にお告げください。なお、本会議の内容は、(416) 641 - 2135 (パスコード#5045) にお電話いただければ、2006 年 2 月 9 日東部時間午後 5 時から 2006 年 2 月 16 日東部時間午前 0 時まで、録音にてお聴きいただけます。

また、同電話会議は 2006 年 2 月 9 日東部時間午後 2 時からマニユライフ・ファイナンシャル社ウェブサイトのウェブキャスト www.manulife.com/Quarterlyreports でご覧いただけます。後日、同じ URL で同電話会議ウェブキャストの保存版がご覧になれます。

2005 年第 4 四半期の財務諸表ならびに統計情報をまとめたパッケージは、次のマニユライフのウェブ・サイトからでもご入手いただけます: www.manulife.com/Quarterlyreports。これら資料はウェブキャスト開始前にダウンロードすることができます。

将来の展望に関する記述について

当ニュース・リリースには、カナダ各州の証券法ならびに 1995 年米国私募証券訴訟改革法 (U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995) に規定されている「宥恕条項 (セーフ・ハーバー条項)」の趣意にもとづく将来の展望に関する記述が含まれています。こうした将来の展望に関する記述は、とりわけ、当社の目的、目標、戦略、意図、計画、信念、期待および予測に関連して表明されており、一般的に、以下の用語を使用していることから判別できます。例えば、「しれない」、「するつもりである」、「ありうる」、「はずである」、「したいと思う」、「ではないかと推測する」、「見通し」、「期待する」、「意図する」、「予測する」、「見込む」、「確信する」、「計画」、「予想」、「目標」および「引き続き」、もしくは、これらの否定用法または類似の用語を指します。当社は、これら将来の展望に関する記述で表明する期待は妥当なものであると確信するものですが、これら展望はリスクおよび不確実性を伴うものであり、かかる記述に過度の信頼を置くべきものではありません。かかる将来の展望を表明する場合には一定の重要な要因および前提条件等をもとに記述が行われており、実際の結果が、これら将来の展望に関する記述で表明もしくは暗示したものから大きく異なる可能性があります。当社の期待とは大きく異なる結果を実際に引き起こしうる要因の内、重要かつ特筆すべきものを以下に掲げます: 世界各地の一般的経済状況、マーケット要因 (例としては、資本市場の世界的な動向)、金利および通貨価値変動、事業上の競合、各国政府の法令・規制もしくは税法の改定、テクノロジーの変化、当社商品およびサービスに対する消費者需要の変化、営業チャンネルの販売能力の拡充および育成を通じた当社の収益増実現能力、当社の戦略的買収における遂行能力および買収企業の統合化能力、大惨事、政局および政局の進展ならびに国際紛争、さらには、上述した各要因を先取りし適切に対応できる能力、があります。かかる将来の展望に関する記述の基調となる各種要因ならびに重要な要因および前提条件に関する追加情報は本文書中のみならず当社の最新のアンニュアル・レポートに記載されているマネジメントの考察および分析にある「リスク管理」の項目でもご確認いただけます。当社はこの「将来の展望に関する記述」について更新することを約束するものではありません。

報道関係者からのお問い合わせ先:

Peter Fuchs

(416) 926-6103

peter_fuchs@manulife.com

投資関係者からのお問合せ先:

Patricia Kelly

1-800-795-9767

investor_relations@manulife.com